

第11期事業年度
(平成26年度)

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

国立大学法人帯広畜産大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,217,400,000	
建物	9,401,469,786		
減価償却累計額	▲ 2,982,930,726		
		6,418,539,060	
構築物	897,743,968		
減価償却累計額	▲ 478,762,411		
		418,981,557	
機械装置	89,646,637		
減価償却累計額	▲ 76,280,779		
		13,365,858	
工具器具備品	3,374,855,361		
減価償却累計額	▲ 2,307,050,939		
		1,067,804,422	
図書		642,502,462	
美術品・收藏品		392	
車両運搬具	103,022,885		
減価償却累計額	▲ 80,647,988		
		22,374,897	
建設仮勘定		1,009,416,060	
その他の有形固定資産	1,090,000		
減価償却累計額	▲ 97,291		
		992,709	
有形固定資産合計		10,811,377,417	
2 無形固定資産			
特許権		7,240,360	
ソフトウェア		46,586,100	
電話加入権		182,000	
特許権仮勘定		17,312,424	
無形固定資産合計		71,320,884	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		233,831,477	
差入敷金・保証金		78,250	
長期性預金		30,000,000	
長期未収入金		16,955,941	
投資その他の資産合計		280,865,668	
固定資産合計		11,163,563,969	
II 流動資産			
現金及び預金		2,744,340,905	
未収学生納付金収入	6,373,200		
徴収不能引当金	▲ 220,512		
		6,152,688	
未収家畜診療収入		2,137,330	
業務未収入金		24,194,642	
未収入金		13,804,648	
たな卸資産		1,730,617	
未収収益		3,983,176	
前払費用		11,243,606	
流動資産合計		2,807,587,612	
資産合計		13,971,151,581	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	895,129,684	
資産見返補助金等	843,047,717	
資産見返寄附金	251,173,053	
資産見返物品受贈額	514,691,386	
建設仮勘定見返運営費交付金等	22,745,700	
建設仮勘定見返施設費	986,670,360	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	17,312,424	3,530,770,324

長期借入金 183,399,760

退職給付引当金 1,254,321

固定負債合計 3,715,424,405

II 流動負債

運営費交付金債務	256,003,238	
寄附金債務	551,341,792	
前受受託研究費等	19,273,083	
前受受託事業費等	10,897,706	
前受金	90,552,900	
預り金	94,061,701	
一年以内返済予定長期借入金	13,100,040	
未払金	1,722,448,562	
未払費用	22,439,709	
未払消費税等	6,837,990	
PCB 処理引当金	29,364,768	

流動負債合計 2,816,321,489

負債合計 6,531,745,894

純資産の部

I 資本金

政府出資金 4,462,025,874

資本金合計 4,462,025,874

II 資本剰余金

資本剰余金 5,845,468,208

損益外減価償却累計額 (▲) ▲ 3,308,454,711

資本剰余金合計 2,537,013,497

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 55,468,875

教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金 173,916,179

積立金 182,085,572

当期末処分利益 28,895,690

(うち当期総利益 28,895,690)

利益剰余金合計 440,366,316

純資産合計 7,439,405,687

負債純資産合計 13,971,151,581

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	748,015,941		
研究経費	392,705,243		
教育研究支援経費	288,811,475		
受託研究費等	140,286,301		
受託事業費	201,037,150		
役員人件費	51,599,655		
教員人件費	1,480,426,832		
職員人件費	856,372,992	4,159,255,589	
一般管理費		255,857,231	
財務費用			
支払利息	4,230,263		
為替差損	201,062	4,431,325	
			<u>4,419,544,145</u>
経常費用合計			
経常収益			
運営費交付金収益		2,501,433,723	
授業料収益		641,208,235	
入学料収益		94,893,000	
検定料収益		17,558,000	
受託研究等収益 (国及び地方公共団体)		49,915,728	
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)		110,024,269	
受託事業等収益 (国及び地方公共団体)		5,637,215	
受託事業等収益 (国及び地方公共団体以外)		195,418,150	
寄附金収益		75,376,238	
施設費収益		3,743,090	
補助金等収益		144,081,920	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	138,248,555		
資産見返補助金等戻入	152,300,494		
資産見返寄附金戻入	31,758,392		
資産見返物品受贈額戻入	3,274,154	325,581,595	
財務収益			
受取利息	1,282,726		
有価証券利息	3,486,834	4,769,560	
雑益			
財産貸付料収入	28,968,147		
文献複写料収入	59,682		
手数料収入	3,188,600		
家畜診療収入	65,127,070		
農畜産物収入	80,315,759		
科学研究費補助金等間接経費収入	46,155,347		
その他の雑益	54,355,450	278,170,055	
			<u>4,447,810,778</u>
経常収益合計			
経常利益			28,266,633
臨時損失			
固定資産除却損		116,662	
過年度損益修正損		434,279	550,941
臨時利益			
引当金戻入益		24,789	
過年度損益修正益		434,279	
物品受贈益		604,275	
資産見返運営費交付金等戻入		116,623	
資産見返寄附金戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		31	1,179,998
当期純利益			28,895,690
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>28,895,690</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,348,286,325
	人件費支出	▲ 2,413,812,775
	その他の業務支出	▲ 170,938,351
	運営費交付金収入	2,607,204,000
	授業料収入	630,665,030
	入学料収入	94,329,000
	検定料収入	17,558,000
	受託研究等収入	177,859,529
	受託事業等収入	214,931,228
	補助金等収入	581,038,000
	補助金の精算による返還金の支出	▲ 475,568
	寄附金収入	123,592,126
	雑収入	276,271,875
	研究費の不適切使用に係る研究者等からの回収による収入	51,320,000
	科学研究費補助金等純増額	4,094,254
	小計	845,350,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	845,350,023
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金設定による支出	▲ 230,000,000
	定期預金満期による収入	210,000,000
	有価証券取得による支出	▲ 3,502,958,000
	有価証券償還による収入	3,320,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,148,575,076
	施設費による収入	1,018,200,000
	施設費の精算による返還金の支出	▲ 358,260,000
	小計	▲ 691,593,076
	利息の受取額	4,749,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 686,843,166
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 13,100,040
	リース債務の返済による支出	▲ 56,902,767
	小計	▲ 70,002,807
	利息の支払額	▲ 4,319,965
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 74,322,772
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	84,184,085
VI	資金期首残高	2,660,156,820
VII	資金期末残高	2,744,340,905

利益の処分に関する書類

(平成27年11月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			28,895,690
当期総利益		28,895,690	
II 利益処分類			
積立金			—
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	<u>28,895,690</u>	<u>28,895,690</u>	<u>28,895,690</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,159,255,589	
	一般管理費	255,857,231	
	財務費用	4,431,325	
	臨時損失	<u>550,941</u>	4,420,095,086
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	▲ 641,208,235	
	入学金収益	▲ 94,893,000	
	検定料収益	▲ 17,558,000	
	受託研究等収益	▲ 159,939,997	
	受託事業等収益	▲ 201,055,365	
	寄附金収益	▲ 75,376,238	
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 75,426,855	
	資産見返寄附金戻入	▲ 31,758,392	
	財務収益	▲ 4,769,560	
	雑益	▲ 232,014,708	
	臨時利益	<u>▲ 1,179,965</u>	<u>▲ 1,535,180,315</u>
	業務費用合計		2,884,914,771
II	損益外減価償却相当額		361,273,674
III	損益外減損損失相当額		2,226,168
IV	損益外除売却差額相当額		4,274,510
V	引当外賞与増加見積額		▲18,340,209
VI	引当外退職給付増加見積額		▲121,047,892
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資等の機会費用	<u>28,761,361</u>	<u>28,761,361</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,142,062,383</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金は費用進行基準を、文部科学省が指定する一部の「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～50年
構築物	8～60年
機械装置	7～17年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～7年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. PCB廃棄物の処理費用に係る引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

なお、上記金額は運営費交付金により措置されると見込まれる額を控除しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

該当ありません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（第338回）の平成27年3月末における利回りを参考に0.395%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 貸借対照表に係る注記事項

- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 | 107,634,169 円 |
| 2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 | 1,497,297,561 円 |

IV. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
| 現金及び預金 | 2,744,340,905 円 |
| 差引資金期末残高 | 2,744,340,905 円 |

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

構築物	1,164,109 円	工具器具備品	10,779,175 円
図書	524,355 円		

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項

引当外退職給付増加見積額のうち▲253,343 円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	軌条走行 総合測定施設
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	2,226,173 円
減損の認識に至った 経緯	使用しないという決 定
減損額のうち損益計 算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計 算書に計上していな い金額	2,226,168 円
回収可能サービス 価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採 用した理由	(注1)
算 定 方 法 の 概 要	(注2)

(注1) 取り壊しによるものであるため。

(注2) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	R I 実験室
種 類	建物
場 所	北海道帯広市
帳 簿 価 額	15,003,004 円
認められた減損の兆 候 の 概 要	平成 26 年 3 月 31 日 使用停止
減損を認識するには 至らなかった根拠	(注1)

(注1) 使用停止後の建物利用計画において十分な使用が想定されていることから、当該施設のサービス提供能力に著しい減少は認められないため。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	233,831,477	246,938,000	13,106,523
(2) 長期未収入金	16,955,941	16,566,468	▲ 389,473
(3) 未収入金	13,804,648	13,804,648	—
(4) 現金及び預金	2,744,340,905	2,744,340,905	—
(5) 長期借入金 (※2)	(196,499,800)	(203,687,711)	▲ 7,187,911
(6) 未払金	(1,722,448,562)	(1,722,833,713)	▲ 385,151

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

- (2) 長期未収入金

時価については、国立大学法人等業務実施コスト計算書において、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- (3) 未収入金、(4) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- (6) 未払金

リース債務に係る未払金については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。リース債務以外の未払金においては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舎及び国際学術交流施設を有しております。
これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
764,024,416	▲ 43,521,459	720,502,957	713,499,577

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
51,795,727	91,117,785 (うち損益外減価償却相当額 30,059,873)	—

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

該当事項はありません。

附属明細書

目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	10
23. 受託事業等の明細	10
24. 科学研究費補助金の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	12

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形 固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,349,477,750	22,453,932	31,987,165	8,339,944,517	2,798,966,641	321,684,767	—	—	2,226,168	5,540,977,876	(注 2)
	構築物	611,734,710	—	—	611,734,710	363,362,067	31,209,697	—	—	—	248,372,643	
	機械装置	23,526,011	6,727,018	—	30,253,029	23,559,078	33,072	—	—	—	6,693,951	
	工具器具備品	180,445,819	26,805,600	20,299,378	186,952,041	122,566,925	8,346,138	—	—	—	64,385,116	
	計	9,165,184,290	55,986,550	52,286,543	9,168,884,297	3,308,454,711	361,273,674	—	—	2,226,168	5,860,429,586	
有形 固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	959,129,606	103,865,663	1,470,000	1,061,525,269	183,964,085	48,559,939	—	—	—	877,561,184	(注 2)
	構築物	282,109,509	3,899,749	—	286,009,258	115,400,344	23,848,248	—	—	—	170,608,914	(注 1)
	機械装置	63,499,108	—	4,105,500	59,393,608	52,721,701	1,337,112	—	—	—	6,671,907	
	工具器具備品	2,885,535,668	447,173,397	144,805,745	3,187,903,320	2,184,484,014	298,354,470	—	—	—	1,003,419,306	(注 1, 2)
	図 書	637,458,490	7,992,230	2,948,258	642,502,462	—	—	—	—	—	642,502,462	(注 1)
	車両運搬具	105,149,885	2,808,000	4,935,000	103,022,885	80,647,988	8,074,888	—	—	—	22,374,897	
	その他償却資産	550,000	540,000	—	1,090,000	97,291	74,375	—	—	—	992,709	
計	4,933,432,266	566,279,039	158,264,503	5,341,446,802	2,617,315,423	380,249,032	—	—	—	2,724,131,379		
非償却 資産	土 地	1,217,400,000	—	—	1,217,400,000	—	—	—	—	—	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	392	—	—	392	—	—	—	—	—	392	
	建設仮勘定	33,547,500	975,868,560	—	1,009,416,060	—	—	—	—	—	1,009,416,060	
	計	1,250,947,892	975,868,560	—	2,226,816,452	—	—	—	—	—	2,226,816,452	
有形 固定資産 合計	土 地	1,217,400,000	—	—	1,217,400,000	—	—	—	—	—	1,217,400,000	
	建 物	9,308,607,356	126,319,595	33,457,165	9,401,469,786	2,982,930,726	370,244,706	—	—	2,226,168	6,418,539,060	(注 2)
	構築物	893,844,219	3,899,749	—	897,743,968	478,762,411	55,057,945	—	—	—	418,981,557	(注 1)
	機械装置	87,025,119	6,727,018	4,105,500	89,646,637	76,280,779	1,370,184	—	—	—	13,365,858	
	工具器具備品	3,065,981,487	473,978,997	165,105,123	3,374,855,361	2,307,050,939	306,700,608	—	—	—	1,067,804,422	(注 1, 2)
	図 書	637,458,490	7,992,230	2,948,258	642,502,462	—	—	—	—	—	642,502,462	(注 1)
	美術品・收藏品	392	—	—	392	—	—	—	—	—	392	
	車両運搬具	105,149,885	2,808,000	4,935,000	103,022,885	80,647,988	8,074,888	—	—	—	22,374,897	
	建設仮勘定	33,547,500	975,868,560	—	1,009,416,060	—	—	—	—	—	1,009,416,060	
	その他償却資産	550,000	540,000	—	1,090,000	97,291	74,375	—	—	—	992,709	
	計	15,349,564,448	1,598,134,149	210,551,046	16,737,147,551	5,925,770,134	741,522,706	—	—	2,226,168	10,811,377,417	
無形 固定資産	特許権	1,165,460	6,578,391	—	7,743,851	503,491	214,203	—	—	—	7,240,360	
	ソフトウェア	126,563,495	3,218,076	8,190,000	121,591,571	75,005,471	17,734,523	—	—	—	46,586,100	
	電話加入権	182,000	—	—	182,000	—	—	—	—	—	182,000	
	特許権仮勘定	16,930,398	6,973,430	6,591,404	17,312,424	—	—	—	—	—	17,312,424	
	計	144,841,353	16,769,897	14,781,404	146,829,846	75,508,962	17,948,726	—	—	—	71,320,884	
その他の 資産	投資有価証券	234,283,580	—	452,103	233,831,477	—	—	—	—	—	233,831,477	
	敷金・保証金	78,250	—	—	78,250	—	—	—	—	—	78,250	
	長期性預金	—	30,000,000	—	30,000,000	—	—	—	—	—	30,000,000	
	長期未収入金	19,185,941	—	2,230,000	16,955,941	—	—	—	—	—	16,955,941	
	計	253,547,771	30,000,000	2,682,103	280,865,668	—	—	—	—	—	280,865,668	

(注 1) 当期増加額には、無償譲与を含めております。

(注 2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

原虫病研究センターオートクレーブ更新	54,694 千円
食品加工実習施設換気設備等改修	28,606 千円
中央監視設備整備	26,998 千円

工具器具備品

CT システム	135,000 千円
MRI システム	107,730 千円
外科用 X 線撮影装置	23,565 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品 (切手)	102,325	449,542	—	▲ 417,592	—	134,275	
貯蔵品 (牛)	174	—	89	—	▲ 84	179	
医薬品	1,164,379	2,268,677	—	▲ 2,462,302	—	970,754	
診療材料	684,137	2,976,906	—	▲ 3,035,634	—	625,409	
計	1,951,015	5,695,125	89	▲ 5,915,528	▲ 84	1,730,617	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第64回(10年)	32,376,000	30,000,000	31,025,460	—	平成30年8月29日 満期償還予定
	利付国債 第148回(20年)	202,958,000	200,000,000	202,806,017	—	平成46年3月20日 満期償還予定
	計	235,334,000	230,000,000	233,831,477	—	
貸借対照表 計上額				233,831,477		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(13,100,040) 196,499,800	—	13,100,040	(13,100,040) 183,399,760	1.39	平成 41 年度	(注)
計	(13,100,040) 196,499,800	—	13,100,040	(13,100,040) 183,399,760			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として () に記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
PCB 処理引当金	29,364,768	—	—	—	29,364,768	
合 計	29,364,768	—	—	—	29,364,768	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,763,150	▲ 2,389,950	6,373,200	292,689	▲ 72,177	220,512	貸倒実績率 3.46%
計	8,763,150	▲ 2,389,950	6,373,200	292,689	▲ 72,177	220,512	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定しており、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,116,321	138,000	—	1,254,321	
退職一時金にかかる債務	1,116,321	138,000	—	1,254,321	
厚生年金基金にかかる債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,116,321	138,000	—	1,254,321	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	—	—	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,830,647,565	(22,453,932) 55,986,550	—	4,886,634,115	建物新営等による増加
	運営費交付金	17,860	—	—	17,860	
	授業料	13,100	—	—	13,100	
	政府譲与	182,385	—	—	182,385	
	補助金等	904,131,525	—	—	904,131,525	
	目的積立金	493,834,321	—	—	493,834,321	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 387,058,555	—	52,286,543	▲ 439,345,098	改修に伴う一部除却等
	計	5,841,768,201	55,986,550	52,286,543	5,845,468,208	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,995,193,070	▲ 361,273,674	▲ 48,012,033	▲ 3,308,454,711	増加は基準 84 特定資産 の減価償却費相当額、減 少は同資産の除却
	差 引 計	2,846,575,131	▲ 305,287,124	4,274,510	2,537,013,497	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	55,468,875	—	—	55,468,875	
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	182,085,572	—	—	182,085,572	
教育研究の質の向上及び組織運営 の改善のための積立金	107,765,540	66,150,639	—	173,916,179	当期増加額は前期の利益処 分によるものです
計	345,319,987	66,150,639	—	411,470,626	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	115,382,745	
備品費	37,428,240	
印刷製本費	8,642,123	
図書資料費	6,007,169	
水道光熱費	113,379,307	
旅費	62,592,217	
通信運搬費	3,347,141	
賃借料	4,130,634	
車両燃料費	1,843,640	
福利厚生費	1,523,171	
保守費	9,047,168	
修繕費	18,830,175	
損害保険料	725,907	
広告宣伝費	545,400	
諸会費及び負担金	6,899,307	
会議費	441,068	
報酬・委託・手数料	88,776,199	
奨学費	88,452,900	
減価償却費	178,930,810	
貸倒損失	657,900	
徴収不能引当金繰入額	220,512	
租税公課	81,837	
雑費	130,371	748,015,941
研究経費		
消耗品費	93,445,294	
備品費	12,093,037	
印刷製本費	1,238,534	
図書資料費	6,149,405	
水道光熱費	71,524,590	
旅費	51,552,010	
通信運搬費	3,777,918	
賃借料	853,315	
車両燃料費	607,421	
保守費	5,412,642	
修繕費	13,935,300	
損害保険料	113,720	
広告宣伝費	1,363,608	
諸会費及び負担金	8,565,920	
会議費	5,058	
報酬・委託・手数料	24,393,643	
減価償却費	97,482,380	
租税公課	64,800	
雑費	126,648	392,705,243
教育研究支援経費		
消耗品費	54,815,892	
備品費	725,112	
印刷製本費	88,614	
図書資料費	39,085,464	
水道光熱費	42,557,565	
旅費	3,409,980	
通信運搬費	11,748,477	
賃借料	1,892,523	
車両燃料費	2,655,057	
保守費	8,146,818	
修繕費	9,055,956	
損害保険料	467,140	
広告宣伝費	109,750	
諸会費及び負担金	926,209	
報酬・委託・手数料	37,497,996	
減価償却費	75,528,338	
租税公課	93,000	

雑費		7,584	288,811,475
受託研究費等			140,286,301
受託事業費			201,037,150
役員人件費			
報酬		35,592,000	
諸手当		387,100	
賞与		11,031,600	
法定福利費		4,588,955	51,599,655
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	721,351,157		
諸手当	133,784,079		
賞与	275,164,717		
退職給付費用	94,326,863		
法定福利費	158,699,648		
超過勤務手当	529,460	1,383,855,924	
非常勤教員給与			
本給	85,839,564		
諸手当	413,200		
賞与	550,761		
法定福利費	9,767,383	96,570,908	1,480,426,832
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	320,469,897		
諸手当	48,346,898		
賞与	116,146,594		
退職給付費用	100,202,023		
法定福利費	70,169,096		
超過勤務手当	33,489,413	688,823,921	
非常勤職員給与			
本給	129,324,269		
諸手当	11,880,970		
賞与	5,345,604		
退職給付引当金繰入額	138,000		
法定福利費	20,860,228	167,549,071	856,372,992
一般管理費			
消耗品費		15,607,674	
備品費		2,516,218	
印刷製本費		4,090,769	
図書資料費		1,891,698	
水道光熱費		45,439,979	
旅費		23,499,285	
通信運搬費		3,458,736	
賃借料		2,164,900	
車両燃料費		1,047,916	
福利厚生費		2,162,479	
保守費		10,310,140	
修繕費		22,173,159	
損害保険料		3,028,980	
広告宣伝費		17,742,116	
諸会費及び負担金		3,384,480	
会議費		42,734	
報酬・委託・手数料		53,087,476	
減価償却費		40,748,219	
租税公課		3,055,760	
雑費		404,513	255,857,231

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
24年度	5,553,000	—	—	—	—	—	5,553,000
25年度	177,326,721	—	173,897,621	1,493,100	—	175,390,721	1,936,000
26年度	—	2,607,204,000	2,327,536,102	31,153,660	—	2,358,689,762	248,514,238
合 計	182,879,721	2,607,204,000	2,501,433,723	32,646,760	—	2,534,080,483	256,003,238

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	—	2,165,756,700	2,165,756,700
業務達成基準	5,838,615	135,368,900	141,207,515
費用進行基準	168,059,006	26,410,502	194,469,508
合 計	173,897,621	2,327,536,102	2,501,433,723

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(稲田) 総合研究棟 (産業動物臨床施設)	895,650,000	893,833,440	—	1,816,560	施設整備費補助金
国立大学改革基盤強化促進費	98,550,000	64,636,920	33,532,618	380,462	施設整備費補助金
営繕事業	24,000,000	—	22,453,932	1,546,068	(独) 国立大学財務・経営 センター施設費交付金
計	1,018,200,000	958,470,360	55,986,550	3,743,090	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金							
国立獣医系4大学群による欧米水準の獣 医学教育実施に向けた連携体制の構築	495,807,000	—	382,667,059	—	—	113,139,941	
北海道内国立大学の機能強化について ～北大を拠点とする連携体制の構築～	9,197,000	—	—	—	—	9,197,000	
優れた若手研究者の採用拡大	1,748,277	—	—	—	—	1,748,277	
科学技術人材育成費補助金	19,000,000	—	—	—	—	19,000,000	
国立大学設備整備費補助金	53,760,000	—	52,763,298	—	—	996,702	
計	579,512,277	—	435,430,357	—	—	144,081,920	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(41,850) 41,850	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160	3	(-) -	-
	計	(41,850) 47,010	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(1,617,740) 1,675,691	228	(194,528) 194,528	15
	非常勤	(-) 233,354	150	(-) -	-
	計	(1,617,740) 1,909,046	378	(194,528) 194,528	15
合 計	常 勤	(1,659,590) 1,717,542	231	(194,528) 194,528	15
	非常勤	(-) 238,514	153	(-) -	-
	計	(1,659,590) 1,956,056	384	(194,528) 194,528	15

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員・・・報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。
教職員・・・給 与：国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。
退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。

(注2) 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。

(注3) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注4) 「支給額」欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。

(注5) 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、受託事業費による諸手当 26,409 千円が含まれております。

(注6) 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金繰入額 138 千円は含まれておりません。

(注7) 損益計算書の人件費には、上記の他に法定福利費等が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	3,859,062,311	300,193,278	4,159,255,589	—	4,159,255,589
教育経費	738,604,330	9,411,611	748,015,941	—	748,015,941
研究経費	305,837,208	86,868,035	392,705,243	—	392,705,243
教育研究支援経費	288,576,870	234,605	288,811,475	—	288,811,475
受託研究費	84,623,288	55,663,013	140,286,301	—	140,286,301
受託事業費	189,090,014	11,947,136	201,037,150	—	201,037,150
人件費	2,252,330,601	136,068,878	2,388,399,479	—	2,388,399,479
一般管理費	255,634,462	222,769	255,857,231	—	255,857,231
財務費用	4,431,325	—	4,431,325	—	4,431,325
小 計	4,119,128,098	300,416,047	4,419,544,145	—	4,419,544,145
業務収益					
運営費交付金収益	2,366,858,584	134,575,139	2,501,433,723	—	2,501,433,723
学生納付金収益	753,659,235	—	753,659,235	—	753,659,235
受託研究等収益	88,600,059	71,339,938	159,939,997	—	159,939,997
受託事業等収益	189,108,229	11,947,136	201,055,365	—	201,055,365
寄附金収益	56,384,400	18,991,838	75,376,238	—	75,376,238
財務収益	4,769,560	—	4,769,560	—	4,769,560
雑益	252,139,055	26,031,000	278,170,055	—	278,170,055
その他	452,112,286	21,294,319	473,406,605	—	473,406,605
小 計	4,163,631,408	284,179,370	4,447,810,778	—	4,447,810,778
業務損益	44,503,310	▲ 16,236,677	28,266,633	—	28,266,633
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	—	1,217,400,000
建物	5,999,892,300	418,646,760	6,418,539,060	—	6,418,539,060
構築物	418,421,820	559,737	418,981,557	—	418,981,557
機械装置	13,365,858	—	13,365,858	—	13,365,858
工具器具備品	1,004,656,703	63,147,719	1,067,804,422	—	1,067,804,422
車両運搬具	22,374,897	—	22,374,897	—	22,374,897
図書	642,502,462	—	642,502,462	—	642,502,462
ソフトウェア	46,586,100	—	46,586,100	—	46,586,100
現金及び預金	—	—	—	2,744,340,905	2,744,340,905
その他	1,379,256,320	—	1,379,256,320	—	1,379,256,320
帰属資産	10,742,143,400	484,667,276	11,226,810,676	2,744,340,905	13,971,151,581

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「共同利用・共同研究拠点」に区分しております。

なお、各セグメントに配賦しない帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2) 帰属資産のうち現金及び預金 2,744,340,905 円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

(注3) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区分	大 学	共同利用・ 共同研究拠点	小計	法人共通	合計
減 価 償 却 費	373,731,754	24,466,004	398,197,758	—	398,197,758
損益外減価償却相当額	334,299,852	26,973,822	361,273,674	—	361,273,674
損益外減損損失相当額	2,226,168	—	2,226,168	—	2,226,168
損益外除売却差額相当額	2,226,188	2,048,322	4,274,510	—	4,274,510
引当外賞与増加見積額	▲ 15,921,448	▲ 2,418,761	▲ 18,340,209	—	▲ 18,340,209
引当外退職給付増加見積額	▲ 125,269,916	4,222,024	▲ 121,047,892	—	▲ 121,047,892

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	(円) 73,528,415	(件) 1,000	現物寄附 6,893,437円 688件 (うち679件は図書を受入)
共同利用・共同研究拠点	62,531,350	17	現物寄附 5,574,202円 6件
合 計	136,059,765	1,017	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	794,801	33,776,145	33,679,894	891,052
共同利用・共同研究拠点	23,437	71,830,000	61,143,326	10,710,111
合 計	818,238	105,606,145	94,823,220	11,601,163

(注) 当期受入額には、返納分▲1,343,473円が含まれております。

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	7,349,065	52,146,988	54,920,165	4,575,888
共同利用・共同研究拠点	2,376,767	10,915,877	10,196,612	3,096,032
合 計	9,725,832	63,062,865	65,116,777	7,671,920

(注) 当期受入額には、返納分▲213,118円が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	199,986,253	189,108,229	10,878,024
共同利用・共同研究拠点	—	11,966,818	11,947,136	19,682
合 計	—	211,953,071	201,055,365	10,897,706

(注) 当期受入額には、返納分▲131,270円が含まれております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費	(127,435,729) 42,957,347	74	
新学術領域研究	(7,500,000) 5,130,000	3	
基盤研究 (S)	(3,500,000) 1,050,000	1	
基盤研究 (A)	(14,833,292) 6,224,475	8	
基盤研究 (B)	(59,626,960) 17,055,000	21	
基盤研究 (C)	(14,374,927) 4,137,872	19	
挑戦的萌芽研究	(10,094,226) 3,240,000	9	
若手研究 (A)	(5,498,000) 2,070,000	1	
若手研究 (B)	(8,808,324) 3,090,000	9	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	3	
特別研究員奨励費	(13,673,289) 1,650,000	13	
厚生労働科学研究費補助金	(12,278,000) 1,548,000	7	
ノーステック財団研究開発事業補助金	(1,400,000) —	3	
畜産ニューテック協会研究調査助成事業	(897,307) —	1	
合 計	(155,684,325) 46,155,347	98	

(注1) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 類		金 額
現 金		2,308,158
預金	普 通 預 金	2,627,200,047
	郵 便 貯 金	114,832,700
	定 期 預 金	—
	小 計	2,742,032,747
計		2,744,340,905

(25)-2 未払金の明細

(単位：円)

相 手 先 等	金 額
北保証サービス株式会社	564,332,400
退職金未払金	161,599,973
東芝医療用品（株）	135,000,000
（株）オオタメディカル	119,547,402
（株）朝日工業社北海道支店	98,418,240
川岸電設（株）	90,617,400
（株）小澤電設	89,823,600
宮坂建設工業（株）	69,162,120
北海道富士平工業（株）帯広支店	63,528,183
その他	330,419,244
計	1,722,448,562